

特別企画 : 脱炭素社会に向けた山形県内企業への影響調査

脱炭素社会の進展、企業の 9.3%が自社事業に「プラス」 ～ スマートシティ、企業の 5 割弱がエネルギー関連分野に関心 ～

はじめに

現在、脱炭素社会やスマートシティの構築など、持続可能で強靱な経済社会の実現に向けた動きが活発化してきている。こうしたなかで、電気自動車（EV）の推進や再生可能エネルギーへの転換などは政府や企業の主要なテーマとして掲げられている。

そこで、帝国データバンク山形支店では、脱炭素社会に向けた企業への影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 6 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2021 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は県内 258 社で、有効回答企業数は 129 社（回答率 50.0%）。

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

調査結果（要旨）

1. 脱炭素社会の進展について、今後の自社の事業に「プラスの影響」とした企業は 9.3%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は 20.9%、「影響はない」は 29.5%であった。
2. 電気自動車（EV）の普及について、今後の自社の事業に「プラスの影響」とした企業は 10.1%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は 16.3%、「影響はない」は 41.1%であった。
3. スマートシティに関する興味・関心では、「エネルギー、水、廃棄物分野」が 47.3%で最高となった（複数回答、以下同）。以下、「防災分野」（46.5%）、「健康・医療・介護分野」（32.6%）、「自動走行・自動配送分野」（27.1%）、「金融分野」（18.6%）が続いた。

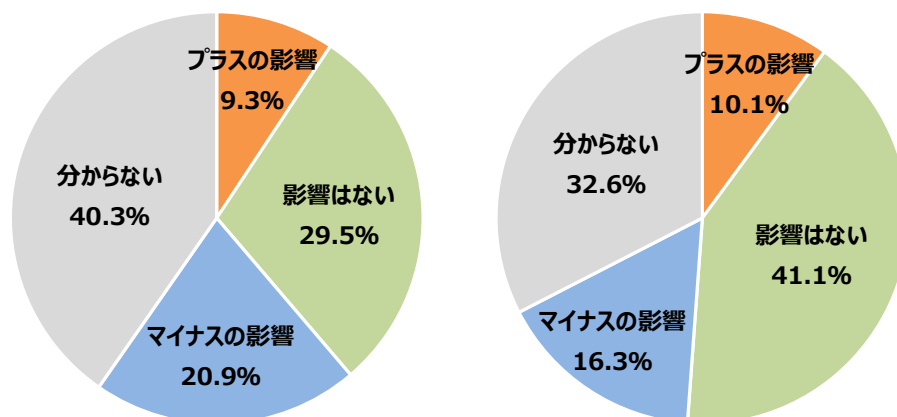
1. 脱炭素社会の進展や電気自動車の普及、それぞれ1割内外の企業でプラスの影響

脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及は、今後の自社の事業にどのような影響があるか尋ねたところ、脱炭素社会の進展を「プラスの影響」とした企業は9.3%となり、全国の平均(14.8%)を5.5ポイント下回る結果となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は20.9%、「影響はない」は29.5%であった。

電気自動車（EV）の普及が自社事業に「プラスの影響」があるとした企業は10.1%となった。他方、「マイナスの影響」とした企業は16.3%、「影響はない」は41.1%だった。

今後の自社の事業への影響

(左：脱炭素社会の進展、右：電気自動車（EV）の普及)



注1：母数は有効回答企業129社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

また、「プラスの影響」を業種別に見ると、脱炭素社会の進展と電気自動車（EV）の普及ともに「金融」が100.0%でトップとなった。さらに、脱炭素社会では「繊維・繊維製品・服飾品卸売」も100.0%でトップとなっている。一方、「マイナスの影響」では、ガソリンスタンドなどを含む「専門商品小売」が、それぞれ100.0%でトップとなった。

脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及に対して、企業からは「積

「プラスの影響がある」割合 ～上位5業種～

		(%)			(%)
		脱炭素			EV
1	金融	100.0	1	金融	100.0
1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	100.0	2	化学品製造	50.0
3	精密機械・医療機械・器具製造	50.0	2	精密機械・医療機械・器具製造	50.0
3	建材・家具・窯業・土石製品卸売	50.0	2	建材・家具・窯業・土石製品卸売	50.0
5	メンテナンス・警備・検査	33.3	5	電気機械製造	33.3
			5	メンテナンス・警備・検査	33.3

「マイナスの影響がある」割合 ～上位5業種～

		(%)			(%)
		脱炭素			EV
1	専門商品小売	100.0	1	専門商品小売	100.0
2	運輸・倉庫	66.7	2	輸送用機械・器具製造	75.0
3	化学品製造	50.0	3	化学品製造	50.0
3	建材・家具・窯業・土石製品卸売	50.0	3	運輸・倉庫	50.0
5	鉄鋼・非鉄・鋳業	40.0	5	鉄鋼・非鉄・鋳業	40.0
5	機械製造	40.0			

極的に取り組む必要がある」（建設）といった前向きな意見も見られたが、「何から手をつければいいのか分からず、今のところ目途が立っていない」（製造）に代表される、今後取り組みたいが方法や手段などは具体化していないといった意見が最も多かった。

一方で、「脱炭素社会を生み出すための炭素社会になっている感がある」（建設）や「脱エンジンで金属加工分野の需要が激減すれば他業種への進出が必要となるが、競合激化による低価格競争が起きる可能性がある」（製造）といった、脱炭素社会やEV化に関する懸念要因をあげる意見もみられた。

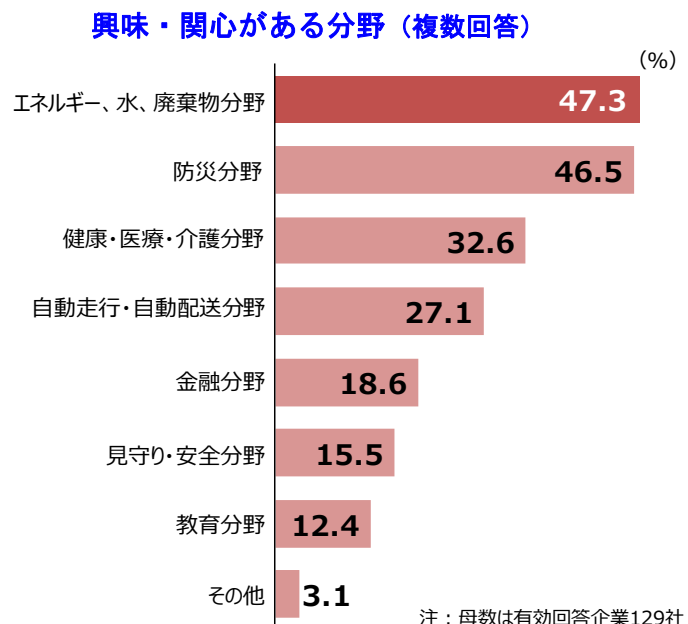
2. スマートシティ、企業の47.3%が「エネルギー、水、廃棄物分野」に興味・関心

政府は、「総合イノベーション戦略2020」などにに基づき、スマートシティへの取り組みを推進している。そのようななか、自社がスマートシティに関してどのような分野に興味・関心があるか尋ねたところ、エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理するといった「エネルギー、水、廃棄物分野」が47.3%で最高となった（複数回答、以下同）。以下、災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現するといった「防災分野」（46.5%）が4割台で続き、ICT

のデータ活用により、健康寿命を延伸することなどを含む「健康・医療・介護分野」（32.6%）、いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供することなどの「自動走行・自動配送分野」（27.1%）、キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結させるといった「金融分野」（18.6%）が続いた。

また業種別で見ると、「エネルギー、水、廃棄物分野」は、『製造』（63.0%）や『建設』（50.0%）で5割以上となり、「防災分野」は『建設』（67.9%）がトップとなった。そのほか、「健康・医療・介護分野」では『小売』と『サービス』（各57.1%）、「自動走行・自動配送分野」では『運輸・倉庫』（66.7%）、「金融分野」では『金融』と『不動産』（各100.0%）がそれぞれトップとなった。

各業界が得意とする分野において、特に興味・関心が高い傾向が表れた。



まとめ

本調査の結果、山形県においては脱炭素社会の進展や電気自動車（EV）の普及は、「影響はない」もしくは「分からない」とする企業が多くを占めている。しかし、それぞれ1割内外の企業で「プラスの影響」があると考えており、今後の動きを事業拡大のチャンスと捉え、先進的な発展を期待する声もあがっていた。他方、「マイナスの影響」があるとみている企業は、「プラスの影響」があると答えた企業を上回っており、とりわけ、脱内燃機関の動きが、エンジン部品製造や化石燃料を取り扱う企業などで、今後の進展を不安視している状況が判明した。

また、スマートシティへの取り組みの推進に対して、5割弱の企業で「エネルギー、水、廃棄物分野」に興味・関心を持っているほか、「防災分野」に対しても同様に高い水準で興味・関心があることが判明した。

2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするという政府目標にむけて、全国的にこの取り組みは盛んになっていくであろう。山形県内の企業においても今から準備しておくことは重要となる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜
TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。